

健康経営とSDGs 対応を加速させよう

前回、企業の携帯型心の市街地等に整備できれ電計測定を勧めたが、地 ば、駅周辺の健康予防機能や地域での取り組みに能を充実させることができても目を向けたい。

視点を交えるが、地方でも自動体外式除細動器(AED)はここ数年で大幅に設置されてきている。AEDは緊急時の心臓蘇生に役立つものであるが、あくまでも緊急措置であり操作不慎れでは危険度もある。その分、携帯型心電計の設置は突然死の未然防止策となる。これには、企業や地域、商店街などの駅周辺

だけでは増やしていくことはできない。

そこで、企業や地域の商店などの協力を要請する上で、地域の活動にも貢献する国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対応したことを考えていく。例えば、全国AED

D設置マップが整備されているように、心電図測定できる場所をマップ化していくことが必要だ。これも単独でやっていくには無理が生じる。

一方、全国の駅周辺の車椅子ルートマップの普及を行っている活動もある。現在、近畿圏及び、東京、仙台、名古屋、福岡を中心約350駅まで整ってきたが、まだ整備はこれからだ。車椅子ルートマップはベビーカー利用者や大きな荷物の運搬などにも有効で、S

経営士の提言

企業や地方・地域が車椅子ルートマップ普及活動に協賛し、心電図測定できれば、企業広告として地域密着の社会貢献事業になる。心電図測定を普及させ健康経営の推進に取り組んでいる企業とすることも認知される。つまり、地域の企業で集まり協賛事業化し、行政が住民サービス向上のSDGs11.7と健康経営のSDGs3. d「健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力強化」を地域でバックアップをする。ポスター掲示などを協力実施していくことで、地方の魅力アップと地域活性化にもなる。特にモノづくり中心の企業は、投資金額を抑えてもできる活動になる。

心電計、地域に整備 / 車椅子ルートマップと一体で普及・掲示を